平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	大崎上島町	地方交付税種地	2-1

人口		
	22年国調(人)	8,448
	17年国調(人)	9,236
	増減率　(%)	-8.5
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,474
	22.03.31(人)	8,611
	増減率　(%)	-1.6
面積（km²）		43.29
人口密度（人/km²）		195
世帯数（世帯）		3,880

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	831	906
	19.6	19.4
第2次	1,051	1,153
	24.8	24.6
第3次	2,346	2,621
	55.4	56.0

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,700
副市区町村長	1	6,500
収入役	-	-
教育長	1	6,100
議会議長	1	3,000
議会副議長	1	2,400
議会議員	12	2,100

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	97	322,331	3,323
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	2	7,184	3,592
教育公務員	6	20,766	3,461
臨時職員	-	-	-
合計	103	343,097	3,331
ラスパイレス指数			94.0

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	8,670,830	8,177,391
歳出総額	8,438,857	8,003,161
歳入歳出差引	231,973	174,230
翌年度に繰越すべき財源	49,637	93,248
実質収支	182,336	80,982
単年度収支	101,354	-45,333
積立金	160,642	64,414
繰上償還金	9,975	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	271,971	19,081
基準財政収入額	1,148,578	1,274,563
基準財政需要額	3,600,968	3,505,793
標準税収入額等	1,484,901	1,653,488
経常経費充当一般財源等	4,332,658	4,341,169
歳入一般財源等	6,310,767	6,089,452
地方債現在高	11,936,364	12,199,961
うち公的資金	9,470,737	9,978,614
債務負担行為額（支出予定額）	116,146	50,612
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	361,044	361,044
積立金現在高　財政調整基金	1,672,193	1,511,551
減債基金	1,042,519	668,756
その他特定目的基金	1,926,327	1,765,279

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	3.6	1.7
経常収支比率	82.8	89.6
(※1)	(90.7)	(95.8)
標準財政規模	5,122,688	4,886,109
財政力指数	0.37	0.41
公債費負担比率	24.6	25.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	16.2	16.4
将来負担比率	48.8	68.3
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	港湾管理特別会計
(3)	漁港管理特別会計
(4)	干拓地管理特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険事業特別会計
(6)	介護保険事業特別会計
(7)	老人保健事業特別会計
(8)	後期高齢者医療保険事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	簡易水道事業特別会計
(10)	公共下水道事業特別会計
(11)	農業集落排水事業特別会計
(12)	漁業集落排水事業特別会計
(13)	交通事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(14)	広島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	広島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(16)	広島中央環境衛生組合
(17)	広島県市町総合事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※2)
(18)	大三島ブルーライン株式会社

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,412,097	16.3	1,412,097	29.6
地方譲与税	60,001	0.7	60,001	1.3
利子割交付金	3,521	0.0	3,521	0.1
配当割交付金	854	0.0	854	0.0
株式等譲渡所得割交付金	471	0.0	471	0.0
地方消費税交付金	86,079	1.0	86,079	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,087	0.2	18,087	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,093	0.2	15,093	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,698	0.1	7,698	0.2
減収補塡特例交付金	7,395	0.1	7,395	0.2
地方交付税	3,552,780	41.0	3,180,687	66.6
普通交付税	3,180,687	36.7	3,180,687	66.6
特別交付税	372,093	4.3	－	－
(一般財源計)	5,148,983	59.4	4,776,890	100.0
交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,003	0.0
分担金・負担金	139,786	1.6	－	－
使用料	84,464	1.0	－	－
手数料	44,428	0.5	－	－
国庫支出金	1,045,551	12.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	439,953	5.1	－	－
財産収入	32,655	0.4	260	0.0
寄附金	235	0.0	－	－
繰入金	129,028	1.5	－	－
繰越金	174,230	2.0	－	－
諸収入	278,214	3.2	309	0.0
地方債	1,152,300	13.3	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	457,100	5.3	－	－
歳入合計	8,670,830	100.0	4,778,462	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,409,494	99.8	－
法定普通税	1,409,494	99.8	－
市町村民税	411,674	29.2	－
個人均等割	11,060	0.8	－
所得割	281,345	19.9	－
法人均等割	24,839	1.8	－
法人税割	94,430	6.7	－
固定資産税	936,398	66.3	－
うち純固定資産税	936,336	66.3	－
軽自動車税	21,039	1.5	－
市町村たばこ税	40,383	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,603	0.2	－
法定目的税	2,603	0.2	－
入湯税	2,603	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,412,097	100.0	－

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	97.8	99.3	97.6
	市町村民税	98.9	96.9	98.5	96.7
	純固定資産税	99.7	98.2	99.6	97.9

公営事業等への繰出	
合計	1,060,936
下水道	261,978
簡易水道	238,461
交通	17,700
上水道	－
国民健康保険	76,075
その他	466,722

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		86,026
再差引収支		17,165
加入世帯数(世帯)		1,557
被保険者数(人)		2,468
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	103
	保険給付費	372

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	74,410	0.9	－	74,410
総務費	1,638,178	19.4	63,676	1,298,701
民生費	1,408,025	16.7	3,458	790,947
衛生費	992,115	11.8	186,165	692,505
労働費	21,689	0.3	－	－
農林水産業費	494,844	5.9	181,430	312,198
商工費	88,094	1.0	3,640	70,772
土木費	928,625	11.0	571,850	532,462
消防費	384,976	4.6	137,484	251,031
教育費	745,536	8.8	321,095	486,467
災害復旧費	55,047	0.7	－	－
公債費	1,589,618	18.8	－	1,551,601
諸支出費	17,700	0.2	－	17,700
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,438,857	100.0	1,468,798	6,078,794

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,148,090	37.3	2,637,012	2,603,714	49.7
人件費	1,028,907	12.2	978,801	956,016	18.3
うち職員給	606,822	7.2	569,517	－	－
扶助費	529,565	6.3	106,610	106,072	2.0
公債費	1,589,618	18.8	1,551,601	1,541,626	29.4
内訳 元利償還金	1,589,618	18.8	1,551,601	1,541,626	29.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,766,922	44.6	2,920,352	1,728,944	33.0
物件費	1,017,243	12.1	736,209	699,125	13.4
維持補修費	63,730	0.8	18,932	18,932	0.4
補助費等	754,970	8.9	510,345	415,352	7.9
うち一部事務組合負担金	278,919	3.3	278,919	278,342	5.3
繰出金	1,060,936	12.6	1,005,424	591,510	11.3
積立金	818,123	9.7	645,417	－	－
投資・出資金・貸付金	51,920	0.6	4,025	4,025	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,523,845	18.1	521,430		
うち人件費	28,895	0.3	28,895		
内訳 普通建設事業費	1,468,798	17.4	521,430		
内訳 うち補助	372,890	4.4	106,496		
内訳 うち単独	1,075,223	12.7	404,631		
内訳 災害復旧事業費	55,047	0.7	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,438,857	100.0	6,078,794		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 **広島県大崎上島町**

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	実質赤字額
1	一般会計	8,608	8,385	223	173	129	13,519		
2	港湾管理特別会計	18	17	1	1	-	-		
3	漁港管理特別会計	5	4	1	1	-	-		
4	干拓地管理特別会計	40	32	7	7	-	-		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
計	一般会計等	8,671	8,439	232	182		13,519		-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	連結実質赤字額
1	国民健康保険事業特別会計	1,416	1,330	86	86	170	-	-	-		
2	介護保険事業特別会計	1,446	1,424	22	22	291	-	-	-		
3	老人保健事業特別会計	5	3	2	2	-	-	-	-		
4	後期高齢者医療保険事業特別会計	162	161	2	2	45	-	-	-		
5	簡易水道事業特別会計	514	495	19	19	175	1,017	776	-	法非適用	
6	公共下水道事業特別会計	425	421	4	4	151	1,159	1,000	-	法非適用	
7	農業集落排水事業特別会計	41	39	1	1	31	256	245	-	法非適用	
8	漁業集落排水事業特別会計	61	58	3	3	45	410	401	-	法非適用	
9	交通事業特別会計	71	69	2	2	18	-	-	-	法非適用	
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
計	公営企業会計等				141		2,842	2,422			-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	広島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,012	964	-	48	47	-	-	
2	広島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	334,746	334,744	-	1	2,553	-	-	
3	広島中央環境衛生組合	3,258	3,258	-	-	-	5,434	57	
4	広島県市町総合事務組合	8,437	8,437	-	-	596	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				49		5,434	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		大三島ブルーライン株式会社	▲71	12	1	20	-	-	-	-	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計		地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		1,625,247	1,735,471	1,776,135	47.6
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	120,901	116,863	121,077	3.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	119,423	122,191	104,891	2.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	4,621	4,000	3,625	0.1
	一時借入金の利子	1,014	-	-	-
合計	（ア）	1,871,206	1,978,525	2,005,728	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	4,621	4,000	3,625	0.1
標準財政規模	（イ）	4,719,079	4,886,109	5,122,688	
算入公債費等の額	（ウ）	1,301,089	1,364,666	1,390,148	
分母	（イ）－（ウ）	3,417,990	3,521,443	3,732,540	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	16.7	16.5	15.6	
	（3ヵ年平均）	16.2	16.4	16.2	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,462,406	13,861,350	13,518,585	362.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,500	1,750	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,373,779	2,288,110	2,421,960	64.9
	組合等負担等見込額	277,326	159,888	57,172	1.5
	退職手当負担見込額	1,583,936	1,426,695	1,372,501	36.8
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計（エ）	18,700,947	17,737,793	17,370,218	
充当可能財源等	充当可能基金	3,721,889	3,742,769	4,331,164	116.0
	充当可能特定歳入	228,880	205,588	177,787	4.8
	基準財政需要額算入見込額	11,740,965	11,381,203	11,039,504	295.8
	合計（オ）	15,691,734	15,329,560	15,548,455	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		88.0	68.3	48.8	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3,500	1,750	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	885,560	804,076	999,801	26.8
	簡易水道事業特別会計	791,099	801,872	776,347	20.8
	漁業集落排水事業特別会計	427,917	418,735	400,743	10.7
	農業集落排水事業特別会計	269,203	263,427	245,069	6.6
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度（再掲）	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.92	20.00
連結実質赤字比率	-	19.92	35.00
実質公債費比率	16.2	25.0	35.0
将来負担比率	48.8	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度 **広島県大崎上島町**

人口	8,474 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	－ %
面積	43.29 k㎡	連結実質赤字比率	－ %
歳入総額	8,670,830 千円	実質公債費比率	16.2 %
歳出総額	8,438,857 千円	将来負担比率	48.8 %
実質収支	182,336 千円		
標準財政規模	5,122,688 千円	市町村類型	H18 Ⅱ－2 H19 Ⅱ－2 H20 Ⅱ－2
地方債現在高	11,936,364 千円	(年度毎)	H21 Ⅱ－2 H22 Ⅱ－2

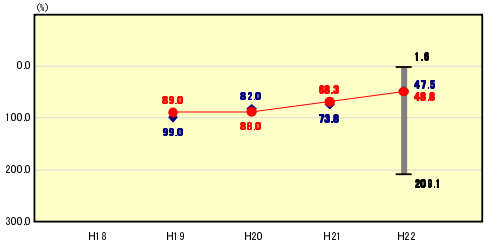
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [48.8%]

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
31/72	79.7	154.7



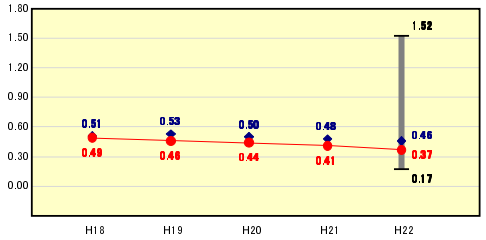
将来負担比率の分析欄

類似団体平均値(47.5%)に近い将来負担比率(48.8%)となっているが、合併関連事業の大型の施設整備により、類似団体と比較して大幅な地方債の残高となっていつ。今後、建設計画等に計上されている事業の整理、縮小を図り、起債の新規発行を抑制し財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
42/72	0.53	0.58



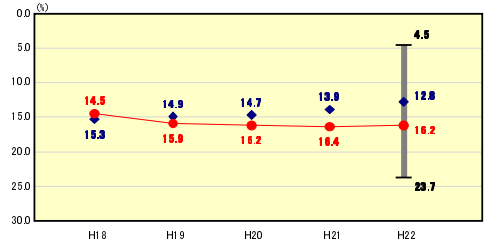
財政力指数の分析欄

ここ数年連続して数値が下がっている。これは固定資産税(償却資産)の税収減が主な要因で0．37と低い数値となっている。また、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末現在43．70%(65歳以上))に加え、主要産業である柑橘栽培並びに造船業の不況により財政基盤が弱く、悪化が見込まれる。今後職員の削減や税金等の未収金の確保に向け徴収体制の強化に取り組むことにより、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.2%]

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
58/72	10.5	13.4



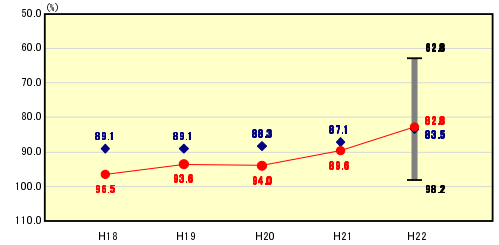
実質公債費比率の分析欄

類似団体より高い数値の実質公債比率(16.2%)となっているのは、合併関連事業に係る投資的経費の財源として起債した地方債の償還により比率が高くなっている。合併関連の大型事業は大体完了する見込みであり、建設計画等に計上されている事業の整理、縮小を図り、起債の新規発行を抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.8%]

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
29/72	89.2	91.9



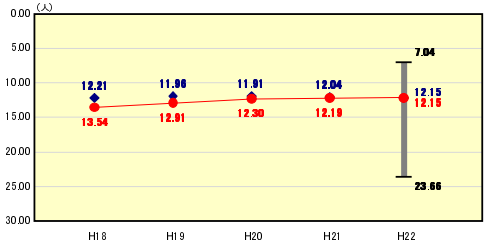
経常収支比率の分析欄

平成15年度から実施している縁故地方債の繰上償還により公債費の削減を図っている。平成22年度は類似団体平均83．5を下回っているが、財政の硬直化が続いている。人件費(18.3%)と公債費(29.4%)が高い水準にあるため、職員の退職に伴う新規採用の抑制による職員の削減など、行財政改革の取組により義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.15人]

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
36/72	7.24	7.75



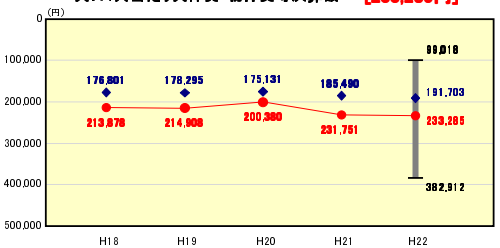
人口千人当たり職員数の分析欄

合併後、本庁と2支所機能を維持して行くこと等により、類似団体平均値より高い数値で推移していたが、職員の退職に伴う新規採用の抑制等による削減により、類似団体平均となってきたが、今後も、事務組織の見直し、効率化等により職員数の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [233,285円]

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
59/72	114,985	123,161



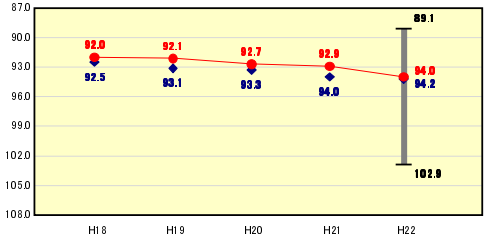
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、事務組織の見直し、整理合理化により削減をするとともに、職員の退職に伴う新規採用を抑制し削減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.0]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
35/72	98.8	95.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体の平均94．2より低い水準94．0となっているが、今後も住民が納得し、理解される給与制度を目指すとともに、職員の意欲向上を図れるような給与制度等の確立に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　広島県大崎上島町

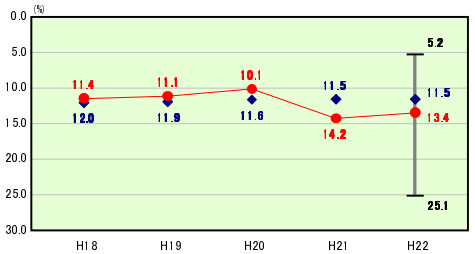
経常収支比率の分析

人口	8,474 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	－ %		
面積	43.29 k㎡	連結実質赤字比率	－ %		
歳入総額	8,670,830 千円	実質公債費比率	16.2 %		
歳出総額	8,438,857 千円	将来負担比率	48.8 %		
実質収支	182,336 千円				
標準財政規模	5,122,688 千円	市町村類型	H18 Ⅱ－２	H19 Ⅱ－２	H20 Ⅱ－２
地方債現在高	11,936,364 千円	(年度毎)	H21 Ⅱ－２	H22 Ⅱ－２	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

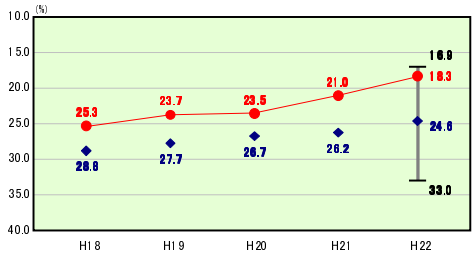


類似団体内順位	全国平均	広島県平均
50/72	12.8	13.2

物件費の分析欄

類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は13.4と高くなっている。これは、保育を私立保育園に委託していることと、平成21年度より常備消防業務を東広島市に委託していることによる。今後はこれらも含めた関係経費全体について、抑制に努める。

人件費

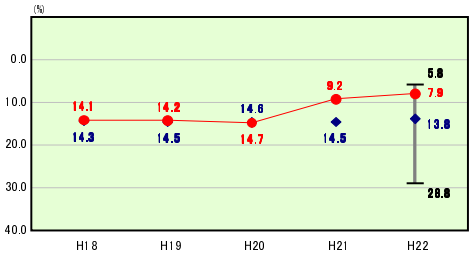


類似団体内順位	全国平均	広島県平均
2/72	25.1	25.5

人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、ゴミ・し尿処理を一部事務組合で行っており、また、常備消防業務を委託していることがある。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制に努める。

補助費等

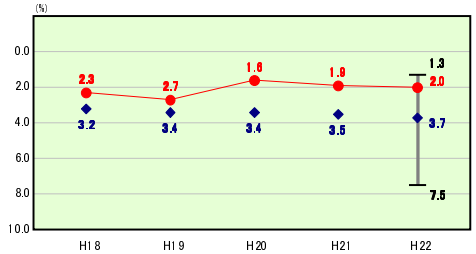


類似団体内順位	全国平均	広島県平均
7/72	10.1	9.2

補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると、補助金等にかかる経常収支比率は7.9と低くなっている。これは、平成21年度より常備消防業務を東広島市に委託したことによる。今後も、補助金等の必要性、公平性、効果や透明性の観点から、再検討を実施し、支出の適否等見直しを行い、基準の明確化を図る。

扶助費

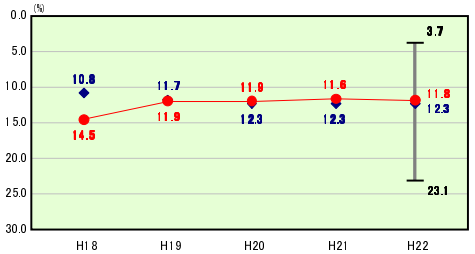


類似団体内順位	全国平均	広島県平均
4/72	10.4	10.4

扶助費の分析欄

類似団体と比較すると、扶助費に係る経常比率は低くなっている、これは、保育所を私立保育所に委託していることがある。今後も、少子高齢化や人口減少が進むことが踏まえ、経費全体について抑制に努める。

その他

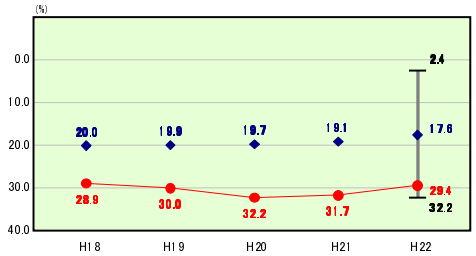


類似団体内順位	全国平均	広島県平均
35/72	11.8	11.4

その他の分析欄

類似団体と比較すると、その他に係る経常収支比率は平均値より低く11.8となっている。今後も経費の削減に努めるとともに、特別会計においては、税収、使用料等独立採算の原則に立ち返った料金の見直し検討し、健全化を図り普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費

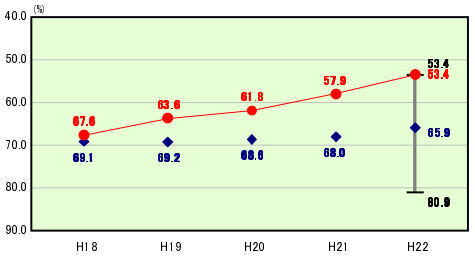


類似団体内順位	全国平均	広島県平均
70/72	19.0	22.2

公債費の分析欄

類似団体と比較すると、公債費に係る経常比率は高くなっている、これは合併関連事業に係る投資的経費の財源として起債した地方債の残高増による。今後は事業計画の見直し等により整理、縮小により起債の新規発行を抑制し財政の健全化を図る。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	広島県平均
1/72	70.2	69.7

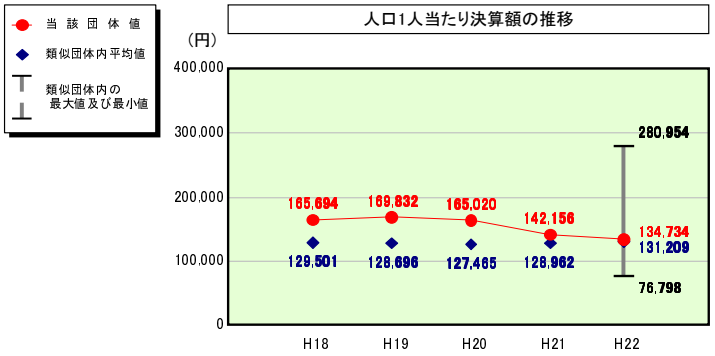
公債費以外の分析欄

類似団体と比較すると53.4と公債費以外に係る経常収支比率は低くなっている。今後も、人口減少、少子高齢化、長引く不況に伴い、町税収入が落ち込むなど厳しい財政状況の中、行政サービスの維持・向上に努め、既存の行政システムの改革等に取り組み、計画的な行財政改革を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　広島県大崎上島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



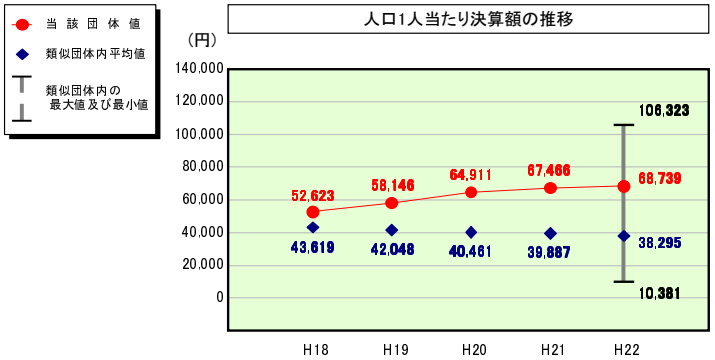
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,028,907	121,419	109,877	10.5
賃金（物件費）	59,557	7,028	9,202	▲ 23.6
一部事務組合負担金（補助費等）	58,906	6,951	15,856	▲ 56.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,216	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	127,388	15,033	5,219	188.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	28,895	3,410	2,153	58.4
▲退職金	▲ 161,918	▲ 19,108	▲ 12,313	55.2
合計	1,141,735	134,734	131,209	2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	12.15	12.15	0.00
ラスパイレス指数	94.0	94.2	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

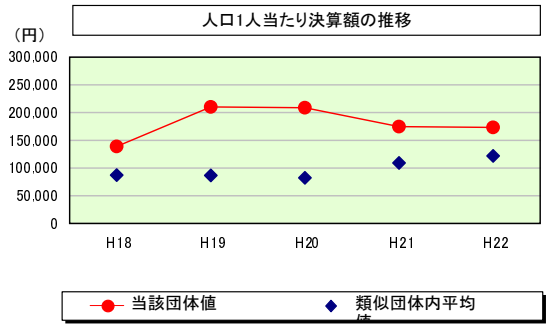


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,776,135	209,598	74,258	182.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	121,077	14,288	18,048	▲ 20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	104,891	12,378	7,200	71.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,625	428	2,360	▲ 81.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 33,086	▲ 3,904	▲ 4,034	▲ 3.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,390,148	▲ 164,049	▲ 59,552	175.5
合計	582,494	68,739	38,295	79.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

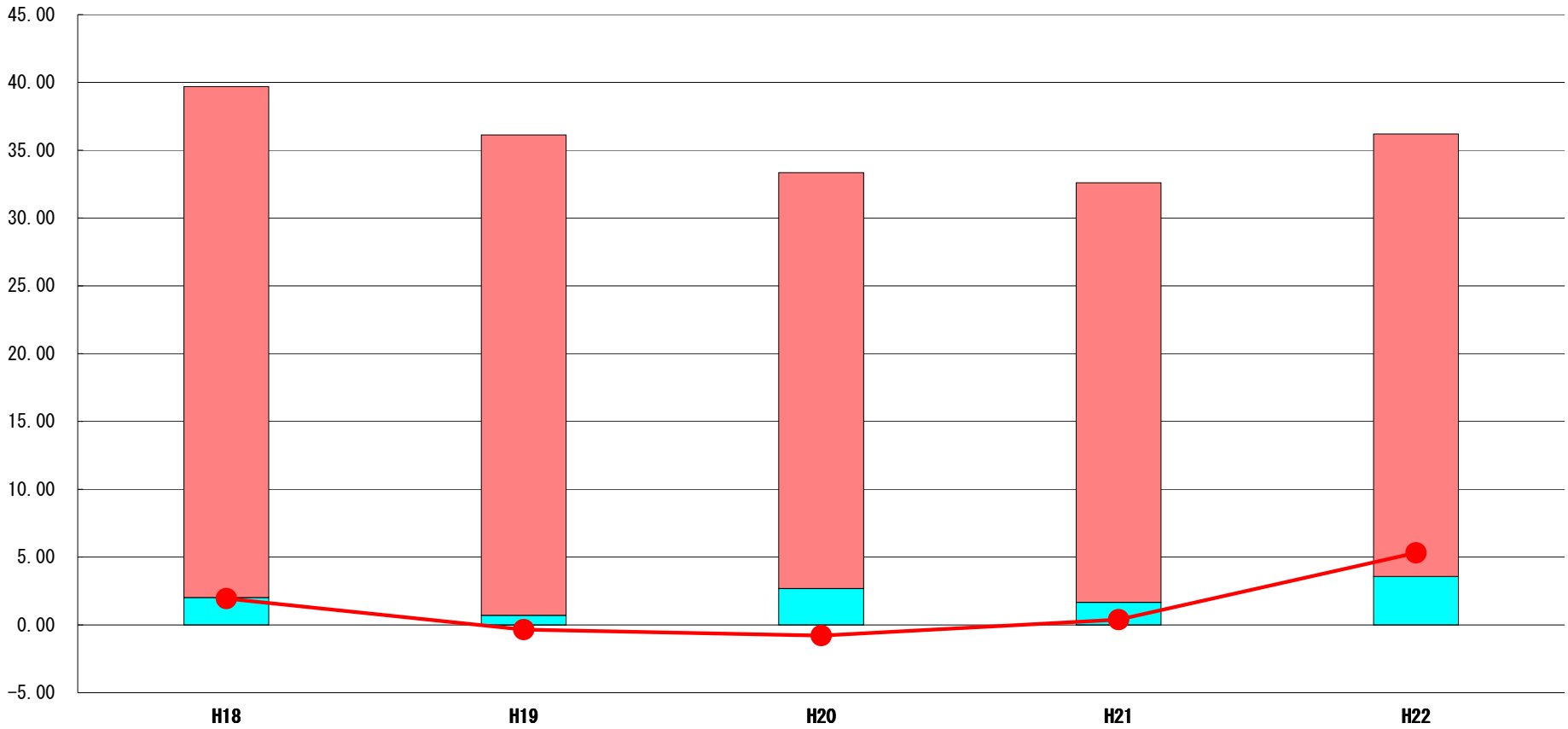
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		1,272,662	138,952	▲ 34.5	87,174	18.0	▲ 52.5
	うち単独分	1,023,482	111,746	▲ 27.6	48,477	17.4	▲ 45.0
H19		1,887,746	210,123	51.2	86,616	▲ 0.6	51.8
	うち単独分	1,138,802	126,759	13.4	49,776	2.7	10.7
H20		1,833,793	208,789	▲ 0.6	82,258	▲ 5.0	4.4
	うち単独分	943,743	107,451	▲ 15.2	43,997	▲ 11.6	▲ 3.6
H21		1,504,596	174,730	▲ 16.3	109,234	32.8	▲ 49.1
	うち単独分	1,143,796	132,830	23.6	63,976	45.4	▲ 21.8
H22		1,468,798	173,330	▲ 0.8	121,932	11.6	▲ 12.4
	うち単独分	1,075,223	126,885	▲ 4.5	68,430	7.0	▲ 11.5
過去５年間平均		1,593,519	181,185	▲ 0.2	97,443	11.4	▲ 11.6
	うち単独分	1,065,009	121,134	▲ 2.1	54,931	12.2	▲ 14.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

広島県大崎上島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	37.68	35.43	30.67	30.94	32.64
実質収支額	2.01	0.70	2.68	1.66	3.56
実質単年度収支	1.94	▲ 0.35	▲ 0.79	0.39	5.31

分析欄

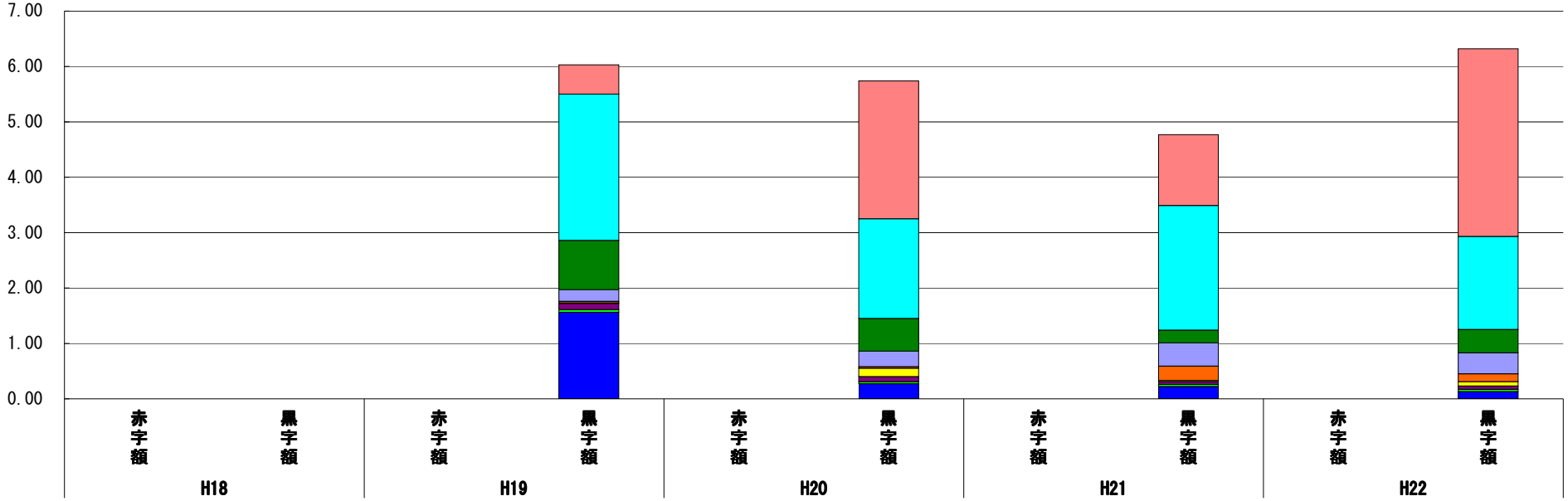
平成２２年度は、地方交付税の増、地方債繰上償還の実施、財政調整基金の取り崩し等により実質単年度収支が改善された。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県大崎上島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	－	0.53	2.49	1.28	3.39
国民健康保険事業特別会計	－	2.64	1.80	2.25	1.68
介護保険事業特別会計	－	0.89	0.59	0.23	0.42
簡易水道事業特別会計	－	0.21	0.28	0.42	0.38
干拓地管理特別会計	－	0.03	0.03	0.26	0.14
公共下水道事業特別会計	－	0.01	0.15	0.02	0.08
漁業集落排水事業特別会計	－	0.11	0.09	0.05	0.06
交通事業特別会計	－	0.05	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	1.56	0.27	0.22	0.13

分析欄

平成２２年度一般会計の実質収支の増は、２１年度より２２年度の地方交付税が約２７０百万円の増による。また、国民健康保険事業特別会計の黒字額が多くなっているのは、繰出金が多額となっていることなどによる、保険税率の適正化を図るなどにより、赤字補填的な繰出金の負担額を削減して行くよう努める.

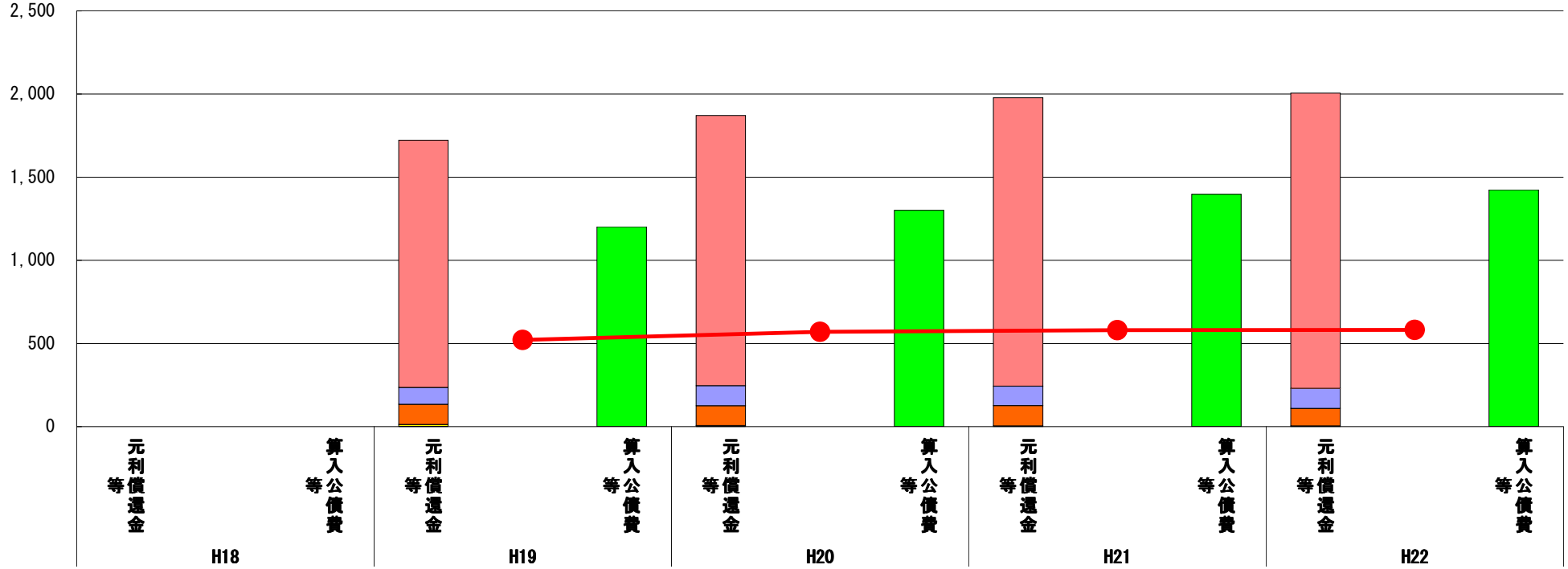
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県大崎上島町

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	－	1,488	1,625	1,735	1,776
	積立不足額考慮算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	101	121	117	121
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	122	119	122	105
	債務負担行為に基づく支出額	－	11	5	4	4
	一時借入金利子	－	1	1	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	－	1,202	1,301	1,398	1,424
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	－	521	570	580	582

分析欄

合併関連事業に係る投資的経費の財源として起債した地方債の元利償還金の額は増加してきているが、過疎債・合併特例債など算入公債費等が増加しているため、実質公債比率は低くなっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

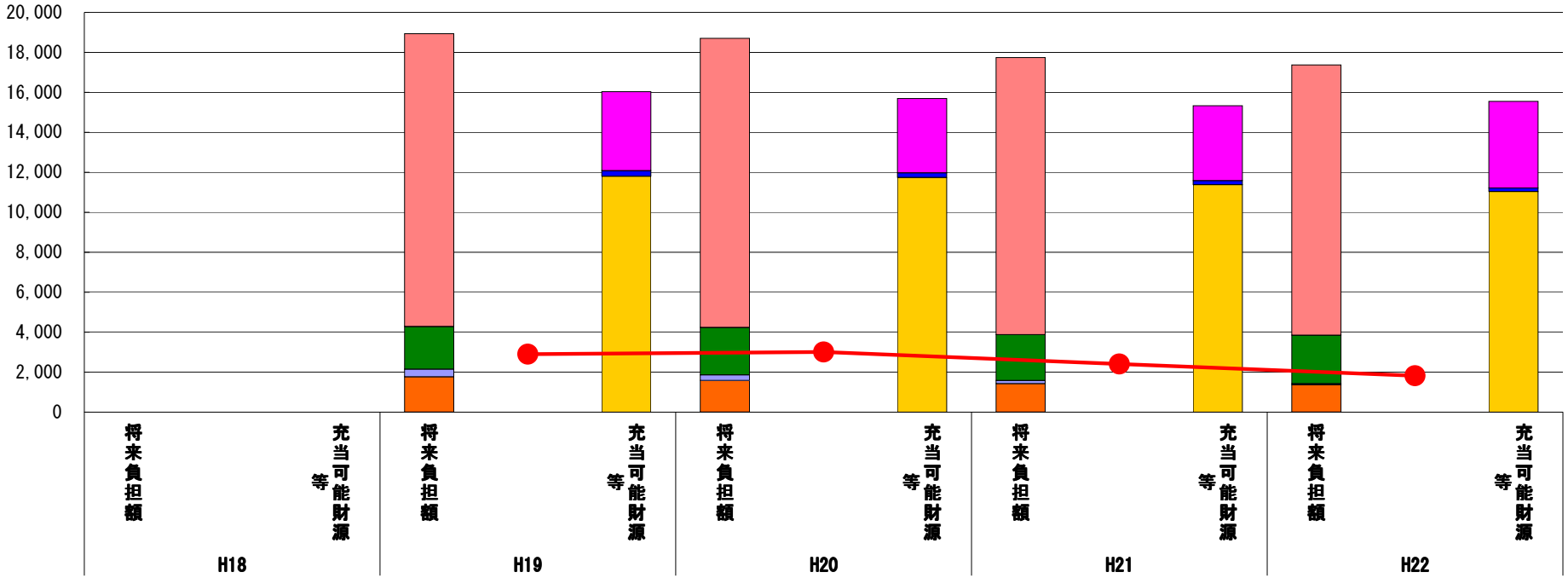
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県大崎上島町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	14,652	14,462	13,861	13,519
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	5	4	2	－
	公営企業債等繰入見込額	－	2,128	2,374	2,288	2,422
	組合等負担等見込額	－	382	277	160	57
	退職手当負担見込額	－	1,769	1,584	1,427	1,373
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	3,952	3,722	3,743	4,331
	充当可能特定歳入	－	280	229	206	178
	基準財政需要額算入見込額	－	11,801	11,741	11,381	11,040
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	2,902	3,009	2,408	1,822

分析欄

合併関連事業に係る投資的経費の財源として起債した地方債の元利償還により、一般会計等に係る地方債の現在高の減、退職手当負担見込額の減少による将来負担額の減少等により将来負担額は減少し、充当可能基金の増等充当可能財源は増えたことにより、将来負担比率は２１年度６８．３から２２年度４８．８となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。